

最近の国際金融情勢について

令和7年10月31日

財務省国際局

1. 世界経済見通し

2. G 7・G 20関連

3. APEC財務大臣会談

IMF世界経済見通しの概要（2025年10月）①

【世界経済全体の見通し】（※括弧内の数字は、本年7月時点の見通しとの比較）

- **2025年は3.2%(+0.2%pt)に上方修正、2026年は3.1%(±0.0%pt)。**関税ショックは発表当初より小さいものの、**不確実性と保護主義の逆風を受け、2024年時点での予測比で合計0.2%pt減速。**

（注）本見通しではレポート発行時点（2025年10月14日）で実施されている関税措置が永続することを仮定。

- 世界全体の**インフレ率は、2025年は4.2%、2026年は3.7%に低下**見込み。前回からほぼ不変だが、国ごとに顕著な差異：**米国はインフレ目標を上回りリスクは上方に傾いている一方、その他多くの国では抑制される見通し。**

- **2025年の世界全体の貿易量は、貿易の前倒しにより2024年（3.5%増）を上回る3.6%増となる見込み（+1.0pt）。**しかし、2026年は2.3%増と減速し、**今後5年間、貿易の細分化により緩やかに減少**する見込み。

【主要国の成長率の見通し】

- **米 国：**2025年は2.0%(±0.1%pt)、2026年は2.1%(+0.1%pt)。4月時点より低い実効関税率、財政刺激、金融緩和等により、4月比改善。但し、政策の不確実性、貿易障壁の高まり、雇用の停滞により、2024年10月比合計0.1%ptの下方修正。**インフレ率は、関税の影響が消費者へ転嫁され始め、2025年後半から上昇。**2027年には2%目標に戻る見込みだが、インフレ上振れリスク・雇用下振れリスクが存在。
- **ユーロ圏：**2025年は1.2%(+0.2%pt)、2026年は1.1%(▲0.1%pt)。不確実性の高まりと関税率上昇により、**2024年10月時点の見通しから合計0.4%pt下方修正。**
- **日 本：**不確実性の高まり、外需の軟化に関わらず、**予想される実質賃金の伸びが個人消費を支え、2025年は1.1%(+0.4%pt)、2026年は0.6%(+0.1%pt)に上方修正。**
- **中 国：**2025年は4.8%(±0.0%pt)と、2026年は4.2%(±0.0%pt)と、**緩やかに減速見込み。**過去数四半期の好調な業績は、先行貿易需要と、財政拡張に支えられた堅調な国内消費を反映。
- **インド：**第1四半期の力強い成長の持越し効果が、7月以降に導入された米国の対印関税引き上げの影響を上回り、**2025年は6.6%(+0.2%pt)に上方修正。他方、2026年は6.2%(▲0.2%pt)に下方修正。**
- **ロシア：**2024年の4.3%から**急速に低下し、2025年は0.6%（▲0.3%pt）へ下方修正。2026年は1.0%（±0.0%pt）。**2024年第4四半期への財政支出の集中と、その反動が要因。

IMF世界経済見通しの概要（2025年10月） ②

【リスク】：2025年7月の見通しに引き続き、下方に傾いている。

下方リスク

- ① **貿易政策の不確実性の長期化と保護主義的な貿易措置**（新技術の輸出規制を含む）の強化による、企業投資と成長の阻害
- ② **移民政策の厳格化による労働供給の悪化**による、マイナスの供給ショックの発生と、コアインフレ率の上昇
- ③ 主要先進国における**長期国債利回りの上昇などの財政の脆弱性と、金融市場の脆弱性**
 - ステーブルコインの急速な台頭は、通貨代替や金融市場に対しシステミックリスクをもたらす可能性
- ④ **AIに対する過度に楽観的な成長期待と株価の是正が引き起す、ドットコムバブルに匹敵するAIブーム崩壊による家計資産の浸食と消費の減退、及び経済回復の遅延。**
- ⑤ **中央銀行等への政治的圧力の高まり**による信頼の毀損と、インフレ期待のアンカーの喪失
- ⑥ 気候変動や地政学的緊張による、**一次産品価格の上昇**

上方リスク

- ① **貿易交渉の打開**による、関税引下げと政策の予測可能性の向上、及び投資促進と生産性の向上
- ② **労働参加率の向上、資源誤配分の是正、企業のイノベーション促進等の構造改革**による、中期的な成長の強化
- ③ 規制枠組みの整備・職業訓練等を通じた雇用支援を伴った、**AI導入加速による市場全体の生産性向上**

【必要な政策対応】：**信頼性、予測可能性、持続可能性をもたらす政策が必要。**

- 貿易政策：不確実性の排除、サービス・デジタル貿易やデータフロー、及び供給網の安全保障等の動きを踏まえた貿易ルールの見直し、貿易障壁の低減、対外不均衡に対処する国内政策と整合的な貿易外交
- 財政政策：財政余力の回復と債務持続可能性の確保
- 金融政策：各国固有の状況に応じた金融政策調整、中銀の明確で一貫したメッセージ提供と独立性確保、為替レートの変動への過度な変動への対処、ノンバンク金融における流動性リスクの抑制と銀行部門の強靱性維持等
- 中期的な政策：産業政策の規律ある運用、構造改革の実施による成長促進、効率的な気候変動対策

IMF世界経済見通しのアップデート（2025年10月）

（対前年比GDP成長率、単位：％）

	2024					2025					2026				
	25.04 時点	25.07 時点	25.10 時点	25.04 との差	25.07 との差	25.04 時点	25.07 時点	25.10 時点	25.04 との差	25.07 との差	25.04 時点	25.07 時点	25.10 時点	25.04 との差	25.07 との差
日本	0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	0.6	0.7	1.1	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.0	0.1
米国	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	1.8	1.9	2.0	0.2	0.1	1.7	2.0	2.1	0.4	0.1
カナダ	1.5	1.6	1.6	0.1	0.0	1.4	1.6	1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.9	1.5	▲ 0.1	▲ 0.4
ユーロ圏	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.8	1.0	1.2	0.4	0.2	1.2	1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.1
ドイツ	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0
フランス	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6	0.7	0.1	0.1	1.0	1.0	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
英国	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	1.1	1.2	1.3	0.2	0.1	1.4	1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1
先進国計	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	1.4	1.5	1.6	0.2	0.1	1.5	1.6	1.6	0.1	0.0
アジア	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	4.5	5.1	5.2	0.7	0.1	4.6	4.7	4.7	0.1	0.0
中国	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	4.0	4.8	4.8	0.8	0.0	4.0	4.2	4.2	0.2	0.0
インド	6.5	6.5	6.5	0.0	0.0	6.2	6.4	6.6	0.4	0.2	6.3	6.4	6.2	▲ 0.1	▲ 0.2
ロシア	4.1	4.3	4.3	0.2	0.0	1.5	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 0.3	0.9	1.0	1.0	0.1	0.0
メキシコ	1.5	1.4	1.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	0.2	1.0	1.3	0.8	1.4	1.4	1.5	0.1	0.1
新興国・途上国計	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	3.7	4.1	4.2	0.5	0.1	3.9	4.0	4.0	0.1	0.0
世界計	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	2.8	3.0	3.2	0.4	0.2	3.0	3.1	3.1	0.1	0.0

1. 世界経済見通し

2. G 7・G 20関連

3. APEC財務大臣会談

G7財務大臣声明（2025年10月1日）

- 我々、G7財務大臣は、2025年10月1日にヴァーチャル形式で会合を行い、ロシアによるウクライナに対する継続した残酷な戦争を終結させ、ウクライナが自らを守るために行っている取組を支援するべく、ロシアへの圧力を強める共同のステップを取ることに合意した。NATO加盟国への領空侵犯、市民への攻撃の増加及びウクライナ国内の政府庁舎や外交施設への損害を含むロシアの継続的に激化する行動は受け入れられず、和平の仲介を阻害している。
- IMFプログラムや特別収益前倒し融資（ERAローン）への継続的な支援を含む今日までの我々の行動は、ロシアの侵略に耐えるウクライナの努力を支え、また、我々の制裁はロシアの収入を低減してきた。我々は共に行動する必要性について一致しており、今こそ、ウクライナの強靱性を高め、ロシアのウクライナに対する戦争遂行能力を決定的に減じるべく、協調的措置を大幅に強化する時だと信じる。
- 我々は、ウクライナの資金ニーズに対処し、ロシアが凌ぎきれなくなることを確保するための広範な選択肢を策定中である。これらの措置には、戦争を終結させ、ウクライナの公正かつ永続的な平和を確保するための、我々の管轄下において動かさなくしているロシア国家資産の全額の価値の、協調的な方法による活用を含む。我々の取組は我々各自の法的枠組と整合的であり続ける。
- 我々はエネルギー、金融、軍事産業基盤、経済特区及び支援者や不当利得者のような、ロシア経済の主要な分野や支援主体に対する制限措置を課すことにより、ロシアの戦争遂行の経済的コストを増加させる大胆な行動をそれぞれ取っている。これは、ロシアの軍事侵略を維持する資金を遮断し、それらの制限措置に違反する者に対して力強い影響を与えるであろう。
- 我々は、今こそ、ロシアの主要な収入源である、ロシアの原油輸出への圧力を最大化する時であると合意した。我々は、ロシアのウクライナ侵略以降ロシア原油の購入を増加させ続けている者や迂回を促進している者を対象とする。
- 我々は、ロシアの収入を断つための取組の一環として、関税及び輸出入禁止を含め、貿易措置の重要性について合意した。我々は、炭化水素の輸入を含む我々の残されているロシアからの輸入を、段階的な停止を目的として、大幅に削減するための具体的な措置を取る。我々はまた、ロシアの戦争遂行の資金を支援する国及び主体に対し、ロシア原油を源とする精製品に関するものを含め、貿易措置やその他の制限を真剣に検討している。
- これらの行動は、協調的な経済・金融措置を通してロシアに対する圧力を増加させる。我々は、我々の行動が引き続き効果的で整合的であることを確保するため、引き続き互いに及び国際的なパートナーと緊密に協力する。我々は、これらの分野における、ロシアの戦争遂行を可能にしている国々に対する重大な貿易及びその他の措置を含む我々の取組をさらに推進するために、2025年10月15日にワシントンD.C.で、来るIMF・世銀年次総会において再び集う。

G7財務大臣・中央銀行総裁会議（2025年10月15日 於：米国・ワシントンD.C.）

○ IMF・世銀年次総会に合わせて開催。主な議題及び日本の主張は以下のとおり。

・ ウクライナ支援

※ ウクライナの状況について、スビリデンコ首相、マルチェンコ大臣より説明があった後、各国から、10月1日の声明を受けた取組状況につき説明。

・ 世界経済

➡ 中国が公表した**レアアースの広範な輸出制限措置**について、日本としても強く懸念。**G7は中国に対し、結束して対応していく必要。**

➡ 他方、我々の対応が報復の連鎖を招くこととなれば、世界の経済や市場に悪影響を与えかねない。**こうした様々な動きが金融市場にもたらし得るリスクを注視し、為替レート of 過度な変動や無秩序な動きに注意する必要。**

・ グローバル・インバランス

➡ **IMFの客観的な分析と率直な提言を多とし、これに基づく主要国間の建設的な議論と、各国による改革実行を後押しする、多国間での対話の場の設定に期待。**

G20財務大臣・中央銀行総裁会議（2025年10月16日、17日 於：米国・ワシントンD.C.）

- IMF・世銀年次総会に合わせて開催された、南ア議長下での最後（4回目）のG20財務大臣・中銀総裁会議。会議後、前回7月会合の共同声明を基本的に踏襲しつつ**一年間の議論の結果を議長がまとめた「議長総括」**、及びG20各国の合意に基づく**「債務持続可能性に関する閣僚宣言」**を発出。
- G20議長国は12月に米国に交代。主な議題及び日本の主な主張は以下の通り。

世界経済

- ・ 世界経済は強靱さを示しているが、見通しは依然として不確実。**露のウクライナ侵略**は世界経済の重荷。**中国が発表したレアアースの広範な輸出制限措置**を強く懸念。貿易政策の転換が、金融市場のみならず実体経済に与える影響にも要注意。
- ・ 為替に関するG20の共通理解の下、引き続き、**為替レートの過度な変動や無秩序な動きに注意**すべき。
- ・ **グローバル・インバランスは、関税ではなく、適切な国内政策を通じて対処**されるべき。経常赤字国は財政健全化を行い、経常黒字国は非市場的政策・慣行を廃止していくべき。

国際金融アーキテクチャ

- ・ **IMFは、あらゆるマクロクリティカルな国際収支ニーズに対応するコア・マンドートを堅持し、機能を引き続き強化**すべき。**脆弱な低所得国等への能力開発を含む支援は、IMFのコア業務の一つと位置付ける**べき。
- ・ **債務透明性に関し、世銀のData Sharing Exerciseへの全G20メンバーの参加を要請。**

アフリカの開発

- ・ 日本はアフリカの重要なパートナーであり、TICAD9において、民間セクター開発、債務持続可能性と透明性、国内資金動員等の課題につき議論。**「アフリカ・エンゲージメント・フレームワーク」を支持。**

金融セクター

- ・ G20で合意されたFSBによる金融規制勧告の実施の遅れについては、その根本的な原因の分析が重要。
- ・ **暗号資産・ステーブルコイン**について、公正な競争環境確保に向け、FSB勧告に沿った規制・監督の枠組みを各国・地域が実施できるよう、FSBによる更なる取組みに期待。**マネロン・テロ資金供与のリスクへの対処**に関し、**DeFiやpeer-to-peer取引**に起因する新たなリスクへの対処について、FATFの継続的取組みを支持。

G20: 債務持続可能性に関する閣僚宣言（2025年10月16日）

- 途上国債務問題への対処について、債務措置に係る「共通枠組」など、これまでのG20の取組を振り返りつつ、今後も更なる行動を進めていく決意を示したもの。
- 日本が推進してきた、借り手・貸し手双方によるデータ共有の取組（Data Sharing Exercise: DSE）が、G20の大臣級合意文書に初めて記載。

（主な内容）

《前文》

- 債務持続可能性の課題に直面する国々を支援する上で、G20が果たす重要な役割を確認。

《更なる行動へのコミットメント》

- 債務措置に係る「共通枠組」の実施の更なる強化。
- 民間債権者を含む全ての利害関係者に対し、債務透明性の向上を呼びかけ。
- 債務管理・債務透明性・公共財政管理・国内資金動員に係る、途上国向け能力構築の推進。

《過去および進行中の取組（附録）》

- 創設から5年間で、「共通枠組」は4か国（チャド、ザンビア、ガーナ、エチオピア）に債務措置を提供し、一連の各事例では、債務措置に要するタイムラインが短縮化。
- データ共有の取組（Data Sharing Exercise: DSE）を含め、自発的なデータ突合の取組に留意。

1. 世界経済見通し

2. G 7・G 20関連

3. APEC財務大臣会談

APEC財務大臣会合（2025年10月21日 於：韓国・仁川）

○ 韓国議長の下、APEC財務大臣会合を開催。共同声明、付属文書「仁川プラン」、議長声明が発出。

【共同声明】（仮訳）

- **世界経済は近年、強靱性を見せているものの、その見通しは依然として不確実である。…（略）…経済の不確実性の高まりと成長見通しの鈍化に対して、我々は柔軟かつ信頼性の高いマクロ経済政策を維持する必要性を強調する。**
- 進化するデジタル環境は一定のリスクをもたらし、それが大規模化すれば金融の安定性、正統性及び消費者の信頼を損なう可能性がある。…（略）…**デジタル化のメリットを最大化すると同時に、適切な規模の規制枠組みを通じてリスクに対処し消費者を保護する、バランスの取れたアプローチの必要性を認識する。**
- 債務圧力、人口動態の変化、自然災害などの財政的課題の中で、…（略）…**慎重で強化された債務管理、信頼性が高く透明性のある予算編成、そして災害リスクファイナンス・保険(DRFI)などの効果的なリスク管理…（略）…は、マクロ経済の安定性を守り、戦略的投資や財政余地を生み出すために不可欠である。**

【付属文書（仁川プラン）】

- APEC財務プロセスの「セブ行動計画（2015年～25年）」が本年期限を迎えることから、**Innovation、Finance、Fiscal Policy、Access and Opportunityの4つの柱を基に5年間（2026年-2030年）のロードマップ（仁川プラン）を策定。**

【議長声明】（仮訳）

- 複雑な地政学的環境を踏まえ、一部の代表団は、最近の動向を含め、ウクライナ及びガザの状況について意見を述べた。他のメンバーは、APECは地政学的問題や安全保障問題を解決するためのフォーラムではないとの認識を示した。議長は、最も重要な手段であるコンセンサスに基づき、APECを効果的な協力のプラットフォームとして維持する必要性を再確認した。